

南河内中学校区に義務教育学校を導入

小中一貫教育を推進するため新たな教育環境づくりへ

小中一貫教育の推進

市と市教育委員会が、平成28年3月に市の教育目標や施策の根本となる方針について定めた『下野市教育大綱』において、市の教育の目指すべき方向性の一つとして小中一貫教育の推進を掲げました。

また、平成25年11月に策定した『下野市学校適正配置基本計画』では、南河内中学校区を『将来的に小中一貫教育の推進を図る学校区』として位置づけました。

これらの計画等に基づき今年度、中学校区単位での学校のあり方や教育環境について検討を行うため、南河内中学校区小中一貫教育推進協議会が設置されました。

協議会では、小中一貫教育の基本的構想や方針が協議、検討され、この度、南河内中学校区における新たな教育環境づくりの第一歩として第一次提言が取りまとめられ市長へ提出されました。

総合教育会議で

方向性を決定

南河内中学校区小中一貫教育推進協議会から提出された提言を受け、2月24日に下野市総合教育会議が開催されました。

会議において協議した結果、南河内中学校区の小中一貫教育については、下記の提言内容のとおり承認され、今後の方向性が決定されました。

協議会から提出された提言内容と理由については以下のとおりです。



南河内中学校

南河内中学校区
小中一貫教育推進
における提言
(第一次提言)

提言1

南河内中学校区に義務教育学校を導入する

提言2

義務教育学校は施設一体型とする

提言3

施設は現南河内中学校の敷地内に設置する

○提言1

南河内中学校区に義務教育学校を導入する

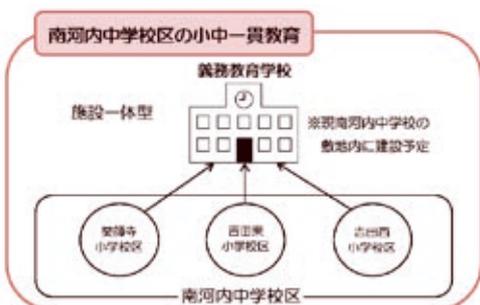
南河内中学校区小中学校の学力の一端を全国学力・学習状況調査の結果から考察すると、国語、算数・数学、いずれの教科においても伸び悩んでいる状況であり、学習状況の大きな改善が必要と考えます。

また、少人数の学年集団であるために、人間関係が固定化し切磋琢磨する場面が少ない状況であり、「学びに向かう力」や「自ら学ぶ力」が低い傾向にあります。

これらの状況を改善するためには、集団の中の「学び合い」、「育ち合い」が有効であり、他者の様々な意見や考えに気づき、「なぜそうなのか?」「どうしてそうなるのか?」といった探究的な学びの繰り返しが有効と言えます。そのため、適正規模の集団の中で学習できる環境が必要であります。その環境は子どもたちが切磋琢磨できる環境でもあり、児童生徒一人一人の学力に応じた学びを確保し、相乗効果により全ての児童生徒の学力向上につながる

ものと考えます。

さらに、児童生徒の心身の発達の早期化や中学進学時の中一ギャップ(※1)等への対応についても、義務教育9年間の一貫した教育活動の中で、学年段階の区切りを工夫することや早くから教科担任制を導入することなどにより効果が期待できると考えます。以上のことから、適正な人数の集団を確保し、一つの教育目標による9年間の一貫した学びが実現できる義務教育学校の導入は、南河内中学校区に適していると考えます。



南河内中学校区における義務教育学校のイメージ